

第1WG 評価コメント

評価者のコメント(評価シートに記載されたコメント)

事業番号1-23 政策評価、行政評価・監視

- 評価の過程の国民への公開について推進すべき。
- そもそも目的にそって行政の改革・改善についての議論が必要。
- 予算と人事が連動することによって、評価・監視の重みを抜本的に増すように制度改革が必要。
- 管区行政評価局は基本的に廃止。大きく行政改革を図る必要がある。
- 機能そのものを見直すべき。
- 組織の改変を含め考えてほしい。事前評価の項目の増加を図るべき。
- 励告の強制力を高め、実効性を持たせるべき。
- 行政管理局、財務省主計局、会計検査院との連携を図り、将来的には独立した組織形態を選択肢とすべき。
- スキルアップも含め人員を強化すべき。
- より強力な機能発揮のため、自らの過去の実績を自己評価し、抜本的な改善策を自ら提示すべき。前向きの自己改革ができるならば、場合によって予算・人員の増加・増員もありうるが、逆に改革ビジョンがないならば、組織の廃止も考えねばならない。
- 各省の政策評価、行政評価は当然必要。指摘件数が少なすぎるのではないか。権限が総務省には弱すぎるのでないか。チェック機能を強化し強制力をつけて実施すべき。
- いったん廃止して評価の方法論を整理すべき。国民、住民を参加させて行うべき。

WGの評価結果

抜本的な機能強化

(廃止 1名 自治体/民間 0名
見直し行わない 1名 見直し行う:11名 ア11名 イ6名)

とりまとめコメント

11名が見直しを行うことを選択し、機能を強化する方向でしっかりと見直しを行うべきであるという意見であった。

よって、当WGとしては、抜本的な機能強化を結論としたい。

なお、前向きな期待の声が出ていることを重く受け止め、これまで行ってきた評価等の業務を自己評価し、こうした期待に応えるための具体策を打ち出していただきたいことを付言する。